

## 気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業

115百万円（113百万円）

地球環境局総務課研究調査室

### 1. 事業の必要性・概要

2008(平成20)年のG8首脳会合では、2050年までに世界全体の温室効果ガス(GHG)排出量を少なくとも半減するという長期目標が合意された。この目標の達成に向けて我が国は、各国における低炭素社会に向けた包括的なビジョンの確立にむけた検討基盤として低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)を主導し、また、2050年には世界の温室効果ガス排出量の半分を占めると予測されるアジアにおいては低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)を通じて活動を行ってきた。

しかし、昨今世界的に二酸化炭素濃度が400ppmを超える状況が各地で観測され、産業革命前と比較して世界の平均気温上昇を2℃以内に抑えるという目標達成が懸念される中、気候変動の影響は各国で深刻度を増している。

国際交渉においてもGHGを削減する「緩和」のみならず、気候変動の影響に対処する「適応」の必要性の認知が高まっている。気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)では、カンクン適応フレームワークが設立され、途上国における気候変動に対する脆弱性の低減及び強靱化の必要性が指摘された。さらに、COP18では気候変動による損失・被害に対処するための世界的なメカニズムを設立する計画が合意された。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書によれば、適応の学習や科学的知識の増強、効果的な適応策及び緩和策を講じることでより強靱な世界を導くことができるとしている。

以上のことから、緩和・適応両政策を統合した政策を早急に実施するために世界の専門家・研究者を集結し、その知見を集約する新たな仕組みが必要とされている。

### 2. 事業計画（業務内容）

緩和・適応両政策を統合した政策を早急に実施するための基盤づくりを行うため、気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク(CCR-LCSNet：仮称)の構築を継続する。当該を活用して科学者、政策決定者、政策実施者等が参加するワークショップや能力育成プログラム等を開催し、人材育成を行うほか、協働の場で知見の共有を行うことで情報発信力を強化する。

具体的には、以下の事業を行う。

- ・ 年次会合での課題の抽出
- ・ 2020(平成 32)年以降の気候変動に係る新たな法的枠組に合意する場である COP21 に向けた意見の取りまとめ及び条約事務局への提出
- ・ アジア太平洋地域を中心とする特定地域における協働での調査、パイロット事業から、知識集約を試行的に実施し、ウェブなどで普及活動を実施など。

### 3. 施策の効果

気候変動の国際交渉の遅れ、気候変動の影響が顕在化しつつある状況に対して、我が国のみならずアジア太平洋地域を中心とする国外に於いて、実効性のある気候変動の緩和策の確実な実行及び気候変動の影響に対する適応を全ての施策に主流化する。このために当該ネットワークが、他のネットワークや関係機関と有機的に連携し、気候変動リスク管理の観点から緩和・適応を統合する政策実施に向けた知見を集約し実戦に向けた取組の推進のために貢献する。

# 気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業

平成27年度予算(案)額：115百万円(113百万円) 支出先：民間団体等

## 途上国の強靱な低炭素発展実施に向けた世界的知見共有ネットワーク※

2020年からの新枠組に向けて、科学的知見の政策実現と実効性ある取組の推進

